



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,387	△13.2	1,982	△37.5	1,050	△66.5	1,058	△59.3
28年3月期第2四半期	32,705	17.3	3,170	120.7	3,132	129.7	2,604	184.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,212百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,941百万円 (84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.14	19.05
28年3月期第2四半期	51.75	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	106,633	43,197	40.4	918.20
28年3月期	99,722	49,758	49.8	987.01

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,114百万円 28年3月期 49,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
29年3月期	-	9.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	19.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	△6.2	5,350	△15.8	4,550	△20.4	3,500	△16.0	73.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	53,432,510株	28年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,476,758株	28年3月期	3,114,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	47,824,933株	28年3月期2Q	50,317,921株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境が堅調に推移しているものの、個人消費が伸び悩んだほか、円高基調の継続による企業収益の悪化が一部見られましたが、全体的には緩やかな回復基調となりました。海外経済においては、米国経済は雇用環境の改善及び堅調な個人消費が下支えとなり、景気は拡大基調が継続しており、欧州経済も引き続き緩やかな回復が見られました。一方で米国での大統領選挙や英国のEU離脱問題が世界経済に及ぼす影響、中東・欧州等での地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。中国及び東南アジア等の新興国では、経済成長の鈍化が継続しています。

当社グループが属する機械業界においては、国内では6月に採択された政府の補助金政策が後押しとなり堅調な設備投資需要が見られました。北米はエネルギー関連需要が依然として低調ですが、北米及び欧州では、自動車や航空宇宙分野を中心に底堅い需要が継続しています。景気の減速が続く中国及び東南アジア諸国では、設備投資需要が振るわず力強さを欠く結果となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、9月にアメリカ・シカゴにて開催された世界三大工作機械展示会であるIMTS2016に出展し、4月より欧米地域で販売を開始した精密金属3Dプリンタ「OPM250L」を展示するなど、積極的な営業活動を展開しました。研究開発活動については、スマートフォンの筐体や部品の軽量化が求められる自動車部品の新工法として、世界初となるアルミ合金対応の射出成形機を開発し、販売を開始しました。また、4月には加賀事業所で食品機械事業新工場の稼働を開始し、拠点の集約による生産効率の向上を目指すほか、研究室も新設し研究開発機能を強化しております。

当社グループの業績は、国内ではものづくり補助金が後押しとなり、期後半にかけて受注・売上ともに持ち直しの動きが見られました。海外については、北米は自動車関連からの需要にやや一服感が見られたものの、医療機器・航空宇宙関連の需要が引き続き堅調に推移しました。欧州はロシア等では減速感が継続していますが、全体的には底堅い需要が見られました。中国では需要は若干回復が見られましたが、東南アジアでは経済減速の影響などにより依然として需要は低調でした。また、為替レートの円高基調が継続しており、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比43億18百万円減（前年同四半期比13.2%減）の283億87百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比11億87百万円減（前年同四半期比37.5%減）の19億82百万円、経常利益は前年同四半期比20億81百万円減（前年同四半期比66.5%減）の10億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比15億45百万円減（前年同四半期比59.3%減）の10億58百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

**工作機械事業** …工作機械の設備投資需要は、国内市場においては、ものづくり補助金が後押しとなり、期後半にかけて受注・売上ともに持ち直しの動きが見られました。スマートフォン関連向け需要には一部弱さが見られますが、自動車関連の需要が好調に推移しました。海外においては、北米ではエネルギー関連の需要が低調だったほか、自動車関連からの需要に一服感が見られましたが、航空機、医療機器関連が牽引し堅調さを維持しました。欧州ではロシアなどで減速感が見られますが、ドイツを中心に航空機、自動車関連からの需要が堅調に推移しました。中国は、自動車及びスマートフォン関連から高精度な機械の需要の高まりを受け、受注・売上ともに好調に推移しました。一方、アジアにおいては、タイやインドネシアの自動車関連からの需要が不調だったほか、韓国でもスマートフォン関連の需要が振るわず、厳しい状況が続いています。以上の結果、為替の円高傾向が継続していることもあり、当事業の売上高は前年同四半期比43億83百万円減（18.0%減）の199億83百万円となりました。

**産業機械事業** …産業機械の設備投資需要は、国内では自動車関連の車載部品、コネクタ、ヘッドライト部品やスマートフォン関連のレンズなど、引き続き高付加価値部品向けの需要は堅調に推移しました。海外では、北米で医療機器、自動車関連を中心に堅調さが継続しています。中国においてもスマートフォン関連のレンズやコネクタ向けを中心に当社の高精度な成形機の需要は増加しており、足元の受注も好調に推移しております。しかし、厳しい価格競争のほか、為替の円高傾向の継続により、当事業の売上高は前年同四半期比2億78百万円減（6.7%減）の38億60百万円となりました。

**食品機械事業** …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント及びその応用製品などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。国内においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン店向けを中心に、より高品質な調理麺製造のため好調な設備投資需要が見られました。また、製麺機の技術を応用し、製菓業界、包装米飯や包装惣菜業界向けにも需要先の拡大を進めております。海外においても中国での冷凍麺用設備の需要増加などもあり好

調に推移しています。以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億97百万円増(20.2%増)の17億72百万円となりました。

その他

…その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、当社製品などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は引き続き自動車関連からの需要が堅調だったほか、セラミックスも順調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比46百万円増(1.7%増)の27億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は69億11百万円増加し、1,066億33百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加107億42百万円、受取手形及び売掛金の減少15億8百万円などがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、134億72百万円増加し、634億36百万円となりました。主な増加要因としては、社債が80億円、長期借入金が増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、65億61百万円減少し、431億97百万円となりました。主な減少要因としては、為替換算調整勘定の減少42億64百万円、自己株式の増加30億円などがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物

附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,663	38,405
受取手形及び売掛金	14,556	13,047
電子記録債権	209	291
商品及び製品	7,587	7,464
仕掛品	7,338	7,376
原材料及び貯蔵品	7,284	6,997
その他	3,377	3,161
貸倒引当金	△169	△163
流動資産合計	67,846	76,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,178	19,360
機械装置及び運搬具	16,987	16,165
その他	10,899	10,714
減価償却累計額	△23,728	△23,395
有形固定資産合計	24,336	22,844
無形固定資産		
のれん	2,037	1,909
その他	1,425	1,282
無形固定資産合計	3,463	3,192
投資その他の資産		
その他	4,200	4,131
貸倒引当金	△125	△116
投資その他の資産合計	4,075	4,015
固定資産合計	31,875	30,052
資産合計	99,722	106,633

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,026	4,559
電子記録債務	4,820	4,869
短期借入金	4,693	4,296
1年内返済予定の長期借入金	10,393	11,622
未払法人税等	235	268
引当金	909	1,022
その他	4,578	5,027
流動負債合計	29,656	31,665
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	18,740	22,351
引当金	260	268
退職給付に係る負債	738	644
資産除去債務	99	98
その他	467	407
固定負債合計	20,306	31,770
負債合計	49,963	63,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	19,870	20,581
自己株式	△1,696	△4,697
株主資本合計	44,828	42,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	732
為替換算調整勘定	4,251	△12
退職給付に係る調整累計額	△165	△143
その他の包括利益累計額合計	4,835	575
非支配株主持分	94	82
純資産合計	49,758	43,197
負債純資産合計	99,722	106,633



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,705	28,387
売上原価	20,997	18,063
売上総利益	11,708	10,323
販売費及び一般管理費		
人件費	3,362	3,368
貸倒引当金繰入額	15	8
その他	5,158	4,964
販売費及び一般管理費合計	8,537	8,341
営業利益	3,170	1,982
営業外収益		
受取利息	86	74
受取配当金	35	33
持分法による投資利益	—	22
スクラップ売却益	18	11
還付関税等	102	—
その他	125	112
営業外収益合計	367	253
営業外費用		
支払利息	238	210
為替差損	115	860
その他	52	115
営業外費用合計	406	1,185
経常利益	3,132	1,050
特別利益		
固定資産売却益	38	63
特別利益合計	38	63
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	17	6
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,098
法人税、住民税及び事業税	856	405
法人税等調整額	△323	△371
法人税等合計	533	34
四半期純利益	2,619	1,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,604	1,058

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,619	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△16
為替換算調整勘定	△689	△4,256
退職給付に係る調整額	△1	21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25
その他の包括利益合計	△677	△4,277
四半期包括利益	1,941	△3,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	△3,200
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,098
減価償却費	1,324	1,288
のれん償却額	75	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	△44
受取利息及び受取配当金	△121	△107
支払利息	238	210
為替差損益(△は益)	154	45
売上債権の増減額(△は増加)	△114	657
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△1,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△555	795
未払金の増減額(△は減少)	184	△50
前受金の増減額(△は減少)	110	701
その他	△320	1,270
小計	4,085	4,491
利息及び配当金の受取額	116	113
利息の支払額	△241	△213
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△709	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251	3,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△346
定期預金の払戻による収入	—	245
有形固定資産の取得による支出	△588	△814
有形固定資産の売却による収入	77	434
無形固定資産の取得による支出	△181	△130
投資有価証券の取得による支出	△80	△0
貸付けによる支出	△5	△27
貸付金の回収による収入	27	78
その他	14	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△526

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	223	△149
長期借入れによる収入	7,857	10,500
長期借入金の返済による支出	△4,812	△5,550
社債の発行による収入	-	8,000
社債の償還による支出	△7	-
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△654	△452
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△68
その他	△10	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,508	9,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	△2,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,819	10,680
現金及び現金同等物の期首残高	27,396	27,328
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,229	38,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,361,600株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が29億99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が46億97百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,367	4,139	1,474	29,981	2,724	32,705	—	32,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	2	—	35	1,122	1,158	△1,158	—
計	24,400	4,141	1,474	30,016	3,846	33,863	△1,158	32,705
セグメント利益	3,611	67	222	3,901	482	4,383	△1,212	3,170

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12億12百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,983	3,860	1,772	25,616	2,770	28,387	0	28,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	0	31	1,301	1,333	△1,333	0
計	20,013	3,861	1,772	25,648	4,072	29,720	△1,333	28,387
セグメント利益	2,606	17	154	2,778	483	3,262	△1,279	1,982

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12億79百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。